

9月議会のご報告

9月定例会市議会は、9月1日に召集され28日に28日間の会期を終えました。

この定例会市議会では、低燃費軽自動車助成金交付金や65歳以上のひとり暮らしの市民を対象に本人情報を容器に入れ冷蔵庫に保管する専用容器を配布する等、在宅高齢者支援事業の創設の補正予算が審議されました。

本会議では、「兵庫県立高等学校の通学区見直しに関する意見書」、「小・中学校における少人数学級の実現と義務教育国庫負担制度の堅持を求める意見書」が可決しました。

日本共産党 市議員団 ニュース

低燃費軽自動車購入に補助金交付

- * 補助額：1台7200円
- * 受付期間：23年10月3日～24年3月30日まで
- * 対象者：電気軽四輪自動車、天然ガス軽四輪自動車、JC08モード燃費値28km/リットル以上の軽四輪自動車

在宅高齢者支援事業

- 本人情報を専用容器に入れ冷蔵庫で保存する緊急時専用容器を配布
- * 対象者：65歳以上の一人暮らし



議会だよりより転載

議案

- * 市道路線に認定について
- * 川西市税条例の一部を改正する条例の制定について
- * 川西市立幼稚園保育料及び入園料徴収条例の一部を改正する条例の制定について
- * 川西市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- * 障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律の制定に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について
- * 平成23年度川西市一般会計補正予算(第2回)
- * 平成23年度川西市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2回)
- * 平成23年度川西市介護保険事業特別会計補正予算(第2回)

日本共産党議員団は、「反対」の立場を表明しました。

この議案には上場株式等軽減税率（20%→10%）の適用期限の延長が含まれています。20%の税率であれば株式譲渡で1,570万円、配当割だと約4,735万円。本来、入るべき税金が入らないということです。納税は「能力に応じて行う」、「儲けたところは納めていただく」ということが原則ではないでしょうか。



請願

	採 択	不 採 択
TPPには参加しないよう意見書の提出を求める請願 (平成23年第1回定例会提出)	北上・宮坂 住田・黒田 北野・森本	安田忠・土田・多久和・津田・岡・福西・江見・平岡 大矢根・鈴木・大崎・安田末・吉田・梶田・久保・宮路 秋田・松田・吉富
『30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充』を求める請願書 (平成23年第2回定例会提出)	取り下げ	
『少人数学級実現、義務教育費国庫負担制度堅持』を求める請願書	全会一致で採択	
阪神福祉事業団「ななくさ育成園」に関する請願書	全会一致で採択	
「原発推進から再生可能な自然エネルギーへの転換を求める国への意見書」提出に関する請願書	北上・宮坂 住田・黒田 北野・森本	安田忠・土田・多久和・津田・岡・福西・江見・平岡 大矢根・鈴木・大崎・安田末・吉田・梶田・久保・宮路 秋田・松田・吉富

※小山議員は議長



	賛成	反対
兵庫県立高等学校の通学区域見直しに関する意見書	住田・黒田・北野・森本・安田忠・多久和・津田・岡 福西・江見・鈴木・大矢根・平岡・大崎・安田末・吉田 梶田・宮坂・北上・秋田・吉富 (※土田議員は欠席)	久保・宮路 松田
小・中学校における少人数学級の実現と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書	全会一致で賛成	

一般質問

一部を紹介



中学校給食の実施をぜひ 具体化「検討委」の設置を提案

黒田 みち 議員

「食」からはじまる

こどもの育ち

中学校給食は全国的に広がり、大塩市長も当初「中学校の完全給食実施」を公約に掲げていましたが、進んでいません。

私は、家庭での食文化の継承の難しさや経済格差がどどん広がりつつある状況、「食は人間形成の要」であり、安心・安全な食材で栄養バランスがとれ、豊かな献立の学校給食をどの子にも保障していく必要性、中学校給食実施が急務であることを強く訴えました。

その上で、①川西市の第5期総合計画（H25）策定と合わせ、中学校給食を実施するための児童、生徒、保護者へのアンケートの実施、②それを受けて様々な課題の整理と実施方法（自校方式、ランチ形式、給食の選択制、地産地消など）を検討する「学校給食検討委員会」の設置を提案。

（回答）学校施設の耐震化が最優先課題。H27年度終了後に中学校給食や冷房設置等々の課題を検討する。

北陵小に図書室と新教室を

住宅開発が進み、こどもの

数・クラス数が増えている北陵小学校地域。秋以降にはない状況が何年も続いていること。兵庫県で実施されている35人以下学級を無理なく選択・実施できるためにも、子ども達の豊かな成長のための図書室設置をするためにも増築もしくはプレハブ校舎の建設を行うべき、と強く求めました。

学校間格差が広がったまま放置されていることは問題です。こどもの成長・発達はまったなし。早急にできることから解決させていくべきだと求め続けています。

北野 のり子 議員

危険な原発から計画的に撤退し、安心・安全の自然・再生可能エネルギーへ転換することについて、市長の見解。国や電力会社に申し入れを

私は、7月に福島県いわき市へ。仮設住宅を訪問し原発で被災をされている方より「子どもを外で遊ばせることができず、原発事故が大切な子ども時代を奪った」「福島というだけで差別される」等、たくさんのお声を聞きまし

原発からの撤退 自然・再生可能エネルギー転換について



私たちの住む川西から80

キロ圏内は、世界で最も危険だと言われている場所に原発群があります。福島の問題は決して人ごとではありません。再生可能エネルギーの全量買い取り法が成立しました。また、環境省の調べによると自然・再生可能エネルギーのポテンシャルは今の原発の40倍のエネルギーを発電できることを明らかにしています。5年〜10年計画的に危険な原発から撤退し自然・再生可能エネルギーに転換をしていくべきです。川西市でも西宮市や丹波市のようにエネルギービジョンを策定し、市の特性を生かした自然・再生可能エネルギー普及に向け計画的に取り組むことが必要ではないでしょうか。

（回答）原発からの計画的な撤退と自然・再生可能エネルギーへの転換をすべきだと考えるが、一方、私たちの暮らしは大きく原子力に依存していることも事実。国民的な負担、急激な経済的な負担を与えないこともあり悩ましいところ。電力会社への申し入れについては、阪神間9市より打診があったが、適当な時期に的確な要請先に申し入れを行う。市長会などを通して調整をしたい。

ごみの戸別収集導入について

議員になって一番多い相談が、ごみをめぐる問題です。ステーションまで遠く高齢者の排出負担、分別マナーや回収時刻の問題、ごみ当番のあり方等、こうしたことが住民同士のトラブルにつながり中には、引越越しを決議されている方もおられます。そこで収集ルート上のローテーションや戸別収集を含め、ごみ全般に渡る検討委員会を立ち上げること。市民意識調査実施を求めました。

（回答）21年度から国崎クリーンセンターへ搬入することになり、午後から収集する区域も発生している。1台の収集車が月におよそ100か所のごみステーションのごみを回収している。地域の特性を考慮し、できるだけ効率よく回収ができるルートを設定。

変更すると市民のみなさんへの影響が大きくなる。当面は現行の収集ルートや時間を定着するよう努める。毎年実施している市民実感調査によると、ごみ減量リサイクルの奨励やごみの分別収集、資源化処分に対する満足度は、22年度は81%ととなり現行の収集体制が一定理解いただいていると考えている。したがって委員会等の立ち上げや調査をする予定はないが、今後についてもサービスの向上に向け一層の努力をする。

